

経済・金融フラッシュ

No.07-148 2008/02/01

07 年度一般会計税収実績:07 年 12 月

～揺らぎ始めた補正後予算の達成

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 研究員 篠原 哲

TEL:03-3512-1838 E-mail:shino@nli-research.co.jp

1. 12 月末累計の一般会計税収は前年同期比 3.0%の増加

2 月 1 日、財務省より 2007 年 12 月末の一般会計の税収実績が公表された。12 月単月の一般会計の税収は、前年同月比▲5.3%減の 2 兆 8796 億円となった。税収の内訳は、所得税が同▲9.5%減の 1 兆 1994 億円、法人税が同 9.0%増の 2802 億円、消費税が同▲10.4%減の 5594 億円であり、所得税と消費税の減少が、全体の税収を押し下げた格好だ。

2007年12月末租税および印紙収入、収入額調

(10億円)

	2007年度 補正後予算額	12月単月 (2007年度分)		12月末累計 (2007年度分)		
			前年比	前年同期比	進捗割合	
所得税	16,098	1,199	-9.5%	9,785	4.2%	60.8%
法人税	15,963	280	9.0%	6,660	6.8%	41.7%
消費税	10,572	559	-10.4%	4,889	-3.6%	46.2%
一般会計分	52,551	2,880	-5.3%	27,671	3.0%	52.7%

(注)前年比は所得譲与税控除後の計数との比較
(資料)財務省

12 月末累計の一般会計の税収は 27 兆 6708 億円と、前年同期よりも 3.0%の増収となった。内訳を見ると、所得税は前年同期比で 4.2%増加している。雇用者数が増加していることや、定率減税の廃止などの増税による影響も、税収増に寄与していると考えられる。

法人税についても、企業収益の改善を受けて、前年同期比 6.8%と税収が増加する傾向が続いている。消費税は、前年同期比で▲3.6%の減少となっている。

2. 補正予算案に対する 12 月末累計の進捗割合は 52.7%

2007 年度補正予算案の税収 52.6 兆円に対する、12 月末時点の累計税収の進捗割合は 52.7%となった。これは、前年度補正予算に対する、2006 年 12 月末時点の進捗割合 53.2%を下回る水準である。2006 年度の税収が、決算の段階で補正予算を達成することができな

かったことを踏まえると、今年度についても、すでに補正予算の達成は微妙な状況になってきていると考えられる。

法人税の進捗割合は12月末で41.7%と、例年並のペースを維持しているものの、所得税については60.8%と、前年同期の補正後に対する進捗割合64.5%を、4%ポイント程度下回っている。

過去3年間における12月末の補正予算に対する進捗割合の比較

(一般会計全体) (%:100%=補正後予算額)

年度	12月末時点	5月末時点(決算)	差
2004	56.5	103.5	47.0
2005	56.6	104.3	47.7
2006	53.2	97.2	44.0
2007	52.7		

(所得税のみ) (%:100%=補正後予算額)

年度	12月末時点	5月末時点(決算)	差
2004	66.2	104.1	37.9
2005	68.5	106.1	37.6
2006	64.5	96.5	32.0
2007	60.8		

(法人税のみ) (%:100%=補正後予算額)

年度	12月末時点	5月末時点(決算)	差
2004	41.3	104.1	62.8
2005	42.4	106.4	64.0
2006	39.4	94.4	55.0
2007	41.7		

(資料)財務省

補正予算に対する進捗ペースは前年度よりも遅れており、補正予算の達成に向けては、今後、更なる税収の拡大が必要となってくる。

しかし、足元では、サブプライムローン問題による金融市場の混乱や、米国経済の減速により、日本の景気の先行きにも不透明感が強まっている。所得や企業収益の動きを示す指標を見ても、12月の毎月勤労統計では、概ね年末賞与の動きを表す特別給与が前年よりも大幅な減少となり、法人企業統計でも、7-9月期の経常利益が5年ぶりの減益となるなど、今後の所得税や法人税の増加ペースの拡大を期待しにくい状況になってきている。

すでに、2007年度補正予算案にて、税収は当初予算の53.5兆円から、約0.9兆円の減額修正が実施されているが、今後、日本の景気の減速が本格化していくようであれば、決算の段階で、更なる減額修正が行われる可能性も視野に入れておく必要があると考える。